

中小企業 デジタル化推進支援補助金



中小企業のデジタル化、
DXを支援します！

～募集案内～

募集期間

2025年 **6月2日（月）** から 2025年 **12月15日（月）** まで

※予算額を超過した場合は、申請期限前に募集を終了することがあります

指定様式等のダウンロード



横浜市 デジタル化補助金



◀ 指定様式のダウンロード、申請はこちらから

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/keieishien/capex/it-iot.html>

◀ スマートフォンの方はこちら

お問合せ先

横浜市経済局ものづくり支援課
中小企業デジタル化推進支援補助金担当

E-mail: ke-iot@city.yokohama.jp
TEL: 045-671-3490
受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

内容

1 目的.....	1
2 補助率、補助上限額・下限額.....	1
3 補助対象者の要件.....	1
4 補助対象経費.....	3
5 対象となる事業例.....	5
6 手続の流れ.....	6
7 中小企業デジタル化相談（実施主体：(公財)横浜企業経営支援財団）.....	7
8 申請書の提出.....	7
9 実績報告書の提出.....	9
10 請求書の提出.....	10
11 注意事項.....	10
様式集（記載例）.....	11
本補助金ウェブページ.....	13
お問合せ先.....	13

1 目的

本補助金は、市内の中小企業者が生産性向上※1を目的として行うデジタル化のために導入する設備等の導入費用を補助することにより、企業等の経営強化を通じて、市内経済の発展につなげることを目的としています。

2 補助率、補助上限額・下限額

補助率	補助上限額	補助下限額
補助対象経費の1/2	100万円	20万円

3 補助対象者の要件

次の全てを満たしている必要があります。

- (1) [脱炭素取組宣言制度による取組宣言を行っていること](#)
- (2) [中小企業デジタル化相談を受けること\(詳しくはp7参照\)](#)
- (3) 設備等を導入する拠点(本社、事業所、営業所、工場、研究(部門)所等)が横浜市内にある中小企業※2または個人事業主であること。ただし、会社法以外の法人(一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、医療法人、学校法人、宗教法人、社会福祉法人、農事組合法人、NPO法人、企業組合、協業組合、商工組合、事業協同組合、事業協同小組合等)は対象外となります。

業種	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数※4
① 製造業、建設業、運輸業、その他業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下
③ サービス業、情報通信業※5	5,000万円以下	100人以下
④ 小売業	5,000万円以下	50人以下

- (4) 申請者が市税及び横浜市に対する債務の支払等の滞納がないこと
- (5) 横浜市内に事業所を置き、交付申請日時点において、市内で引き続き12か月以上営業していること
- (6) 関連する法令及び条例等を遵守していること
- (7) 横浜市暴力団排除条例に基づく、暴力団でないこと。法人にあつては、代表者又は役員が暴力団員に該当しないこと。個人事業主にあつては、代表者が暴力団員に該当しないこと
- (8) 申請年度において本補助金の交付申請を行っていないこと
- (9) 設備等の導入先が、自宅と事業所の区別が難しい場所でないこと

※1 生産性向上

- ・業務の効率化、人手不足の解消、生産量の増大(生産速度の向上も含む)、不良率低減等のこと
- ・新たな価値を創出していくこと。また、そのためにビジネスモデルや企業文化等の変革に取り組むこと

※2 中小企業

中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に定める中小企業者をいう。ただし、次のア～エのいずれかに該当する場合は除く。

ア) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第3条第1項の適用を受けた飲食店(公序良俗に反するなど社会的に批判を受けるおそれのないものを除く。)及び第2条第5項に定める性風俗関連特殊営業

- イ) みなし大企業※3
- ウ) 政治・経済・文化団体
- エ) 宗教法人・団体

※3 みなし大企業

次のいずれかに該当する中小企業をいう。

- ア) 一の大企業(中小企業以外の者)に発行済み株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資されている中小企業者
- イ) 複数の大企業に発行済み株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資されている中小企業者
- ウ) 役員の半数以上を大企業の役員又は社員が兼務している中小企業者

※4 常時使用する従業員

業務に従事する者をいう。ただし、以下のいずれかに該当する者を除く。

- ・ 会社役員
- ・ 個人事業主及びその家族従業員(同一生計者で3親等内の親族)
- ・ 日々雇い入れられている者
- ・ 2カ月以内の期間を定めて使用されている者
- ・ 試用期間中の者
- ・ 季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用されている者
- ・ 1週間の労働時間が当該事業所において同種の業務に従事する正規雇用の従業員の労働時間の4分の3を超えない者

※5 情報通信業は、業種分類は③に該当します。その他の情報通信業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業等は、①に該当します。(詳細は、総務省「日本標準産業分類」をご確認ください。)

4 補助対象経費

(注)事業内容や従業員数と比較して申請設備の数が極端に多いなど、申請設備の必要性に疑義がある場合は、ヒアリング・現地調査等を行いますのでご了承ください。

区分	摘要	備考
(1)デジタル化に係る機器費用	データ収集や送受信、利活用のための機器費用(各種センサー類、RFID等)及びこれらの設置費用	—
(2)ソフトウェア	生産性向上に資するソフトウェア	・サブスクリプションのソフトウェアの場合、1年分の使用料を一括で支払う場合のみ対象 ・セキュリティソフトウェアは 対象外
(3)クラウド費用	クラウドサービスの利用費用	サブスクリプションのクラウドサービスの場合、1年分の使用料を一括で支払う場合のみ対象
(4)外注費・委託費	補助事業の実施に必要なシステムの開発及び設計に係る外注費または委託費	ウェブサイト作成・更新費用の限度額は 10万円
(5)専門家経費	導入または活用方法を実証するため、外部事業者(専門家等)から技術指導を受ける場合に要する謝金、委託費	1日4万円以下
(6)特定のハード機器	特定のハード機器を動作させることに特化した専用システム等の組込系ソフトウェア(タッチペンに組み込まれたシステム、印刷機に搭載された制御システム等)及びそのハード機器	補助対象経費の限度額は合計20万円
(8)その他、市長が適当であると認めるもの		本補助金の目的や補助対象事業の要件等に照らし、適当であると認められるもの

対象外の機器等について

次に列挙するパソコン・タブレット及びその関連機器・周辺機器は申請**対象外**です。

パソコン・タブレット及びその関連機器(マウス、キーボード、タッチペン、イヤホン等)、ディスプレイ機器、ネットワーク機器(LANケーブル、ハブ、ルータ、ゲートウェイ等)、サーバー、ストレージ関連機器(NAS、HDD、SDカード、USBメモリ等)、電源機器等

【注意1】 次の全てを満たす必要があります。

- (1) 横浜市内の事業所に設置し、事業の用に直接供すること。
- (2) デジタル化によって生産性の向上が見込まれる、新たな事業であること
- (3) 原則、**市内事業者**※6からの購入であること

さらに、発注1件当たり税込 100 万円以上の場合は、市内事業者2者以上の見積合わせを行い、最低価格にて発注していること

(横浜市が支出する補助金・助成金は市税を原資としていることから、市内事業者に発注する補助事業者等に補助を行うことが原則です。)

※6 市内事業者

横浜市契約規則に規定する一般競争入札有資格者名簿における所在地区分が市内である者、登記簿における本店又は主たる事務所(支店や営業所は含まない)の所在地が市内である者、主たる営業の拠点が市内である個人事業者及び登記簿に記載されていない団体

<発注1件当たりの金額が 100 万円(税込)**以上**の場合>

【原則】 市内事業者からの購入

原則コチラ!

難しい場合

見積事業者について、市内事業者であることの証明として次の書類の提出が必要になります。

「入札又は見積に係る理由書」の提出が必要です。
(様式はウェブページからダウンロードしてください。)

※物品等の性質上、特定の事業者が発注せざるを得ない場合や、市内事業者では調達が困難なことが明らかな場合のみ認められます。

法人からの
購入の場合

個人事業主からの
購入の場合

下記のいずれかの書類が必要です。

・見積事業者の「法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)」「(3か月以内に発行されたもの)

※本店又は主たる事務所(支店や営業所は含まない)の所在地が市内であることが確認できること

・「横浜市一般競争入札有資格者名簿」
(横浜市のウェブページから確認できます。)

※所在地区分が「市内」であることが確認できる箇所

下記のいずれかの書類が必要です。

・見積事業者の「開業届」

※本店又は主たる事務所(支店や営業所は含まない)の所在地が市内であることが確認できること

・「横浜市一般競争入札有資格者名簿」
(横浜市のウェブページから確認できます。)

※所在地区分が「市内」であることが確認できる箇所

- (4) 1事業者1申請、購入品の品目が **10 品目以内**であること
- (5) 補助金交付額が 20 万円以上であること(補助対象経費が 40 万円以上である必要があります。)
- (6) 横浜市内の事業所、営業所等に設置すること **※自宅兼事業所への導入設備は対象外です。**
- (7) 同一の設備等において本市及び他の公的補助制度の交付決定又は支払いを受けていないこと
(申請状況を確認するため、他の補助制度執行機関、部署と情報を共有することがあります。)

- (8) **交付決定日以降に契約(発注)**し、令和8年2月28日(土)までに契約、取得、実施及び支払いを全て完了させ、実績報告を行うこと
- (9) 次のア～ウに該当しないこと
- ア 同一又は一連の投資において本市の他の補助・助成制度又は他の公的補助・助成制度を利用した事
 - イ 客観的に公益上必要性が高いとはいえないもの
 - ウ その他公序良俗に反する等、市長が適当でないと認める事業

【注意2】 以下の経費は、補助対象外となります。

(1) 消費税及び地方消費税相当額
(2) パソコン・タブレット及びその関連機器(マウス、キーボード、タッチペン、イヤホン等)、ディスプレイ機器、ネットワーク機器(LAN ケーブル、ハブ、ルータ、ゲートウェイ等)、サーバー、ストレージ関連機器(NAS、HDD、SD カード、USB メモリ等)、電源機器等の汎用品の購入に係る経費
(3) 既存設備・サービスの撤去、修理、改修、更新(既存の取組のために使用し、すでに導入している設備等の入替、増設、バージョンアップ・延長契約)、保証費用及びセキュリティ対策に係る費用等
(4) 人件費、インターネットの通信料、原材料及び消耗品の購入に係る経費
(5) 振込手数料
(6) 中古品又はリース取引に基づき取得したもの
(7) 購入の際にポイントを利用した場合の利用額及び値引き費用
(8) 返品、転売、譲渡、交換、貸し付け、又は担保に供することを目的に取得する設備に係る経費(購入費、委託費、開発費など)
(9) 予備的、将来に備えるためのもの
(10) 補助対象経費以外の経費と混同して支払いが行われており、補助対象経費との支払いの区別が難しいもの
(11) 支払先が、次のいずれかに該当するもの
ア 補助対象者の役員又は役員の属する企業等であるもの
イ 補助対象者の配偶者又は2親等内の親族が代表者又は役員として属する企業等であるもの
ウ 事前相談を受けた専門家が役員や従業員である企業等であるもの
エ 事業を営んでいない個人であるもの
(12) その他市長が適当でないと認める経費

5 対象となる事業例

- ・ 生産管理システム
製品の計画から販売までの情報、原価等を管理するシステム
- ・ 販売管理システム
販売業務における商品やお金の流れを管理するシステム
- ・ 営業支援システム
営業活動の記録、進捗状況、顧客情報の管理などを行うシステム
- ・ 生産管理システムと販売管理システムの連携など

6 手順の流れ

【準備】脱炭素取組宣言

右の二次元コード又は横浜市のWEBページから「脱炭素取組宣言」を行い、宣言書又は確認書を取得します。



① 中小企業デジタル化相談の申込 ▶P.7

本補助金のWEBページからお申込みください。

市－① 基本的な補助要件確認

基本的な補助対象者の要件を満たしているか確認してお知らせします。
ご登録いただいたメールアドレスへ、順次結果をお知らせします。

② 中小企業デジタル化相談 ▶P.7

相談実施機関((公財)横浜企業経営支援財団)から相談日時等の連絡・調整をさせていただきます。

③ 申請書の提出 ▶P.7 **【申請期間】令和7年6月2日(月)～12月15日(月)まで**

※必ず契約締結前に行ってください。

契約締結前に、申請書類一式を提出してください。

※すべての書類が完備されていることを確認できた時点で受付完了となります。

市－② 交付決定通知書の送付

※1か月程度かかります。

書類の審査後、交付または不交付の決定通知書をお送りします。

※実績報告書の提出時に必要になりますので、必ずご自身で保管してください。

④ 契約締結(設備の導入)

必ず**交付決定日以降**に、契約を締結(発注)、設置(納品)、支払いをしてください。

⑤ 実績報告書の提出 ▶P.9 **【申請期間】令和8年2月28日(土)まで**

事業完了後、**速やかに**実績報告書を提出してください。

※横浜市のホームページから電子申請で提出

市－② 交付額確定通知書の送付

※1か月程度かかります。

書類の審査後、交付額確定通知書をお送りします。

※請求書の提出時に必要になりますので、必ずご自身で保管してください。

⑥ 請求書の提出(補助金の受領) ▶P.10

※1か月程度かかります。

請求書は原則1週間以内に提出してください。

7 中小企業デジタル化相談（実施主体:(公財)横浜企業経営支援財団)

ここでは、デジタル化の専門家が相談申込企業を訪問し、今回補助金を利用して行うデジタル化の具体的な内容確認を行います。また、より効果的なデジタル化に向けたアドバイスを行います。

(1) デジタル化相談の申込開始日時

令和 7 年 6 月 2 日(月)9時から

(2) 申込方法

原則、電子申請です。申込フォームはこちらから

(<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/6e80520f-c4ec-4705-81a2-962cf0ffd3ca/start>)



8 申請書の提出

(1)申請期間

令和 7 年 6 月 2 日(月)9時から 令和 7 年 12 月 15 日(月)17時まで

※予算額を超過した場合は、申請期間前に募集を終了することがあります。

(2)申請方法

原則、電子申請です。申請フォームはこちらから

(<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/7a38a600-b204-40b9-9dbd-8b577670d6c9/start>)

・必要事項を入力し、提出書類(PDF または JPEG 等)を添付してください。



【注意事項】

- ・下記(1)、(3)は、電子申請システムで直接入力してください。
- ・(2)、(4)～(11)は、電子申請システムに添付してください。ただし、(2)は様式をウェブページからダウンロードしてください。

添付書類	法人	個人 事業主	チェック
(1) 中小企業デジタル化推進支援補助金交付申請書(第1号様式)(申請フォーム入力)	○	○	
(2) 収支予算計画書(第2号様式)	○	○	
(3) 役員等氏名一覧表(第3号様式)(申請フォーム入力)	○	○	
(4) 脱炭素取組宣言書又は確認書	○	○	
(5) 市内で引き続き、12 か月以上営業していることが確認できる書類※1	○	○	
(6) 本人確認ができる書類 次のいずれか1点 ・発行から3か月以内の住民票の写し(本籍・続柄・マイナンバーの記載がないもの) ・運転免許証等(マイナ免許証は不可)	-	○	
(7) 横浜市の直近1年分の法人市民税納税証明書(非課税の場合は、非課税証明書)(区役所税務課、行政サービスコーナー等で取得できます。)	○	-	
(8) 代表者の直近1年分の横浜市の市民税納税証明書(非課税の場合は、非課税証明書)(区役所税務課、行政サービスコーナー等で取得できます。)	-	○	
(9) 第2号様式に記載された経費の金額及び経費の内訳が確認できる書類(見積書、カタログ、パンフレット、ちらし等)	○	○	
(10) ソフトウェア又は外注・委託によるシステムを導入する場合は、導入するソフトウェア等の仕様が確認できる書類(仕様書等)	○	○	
(11) その他市長が必要と認める書類	○	○	

※1 (5)市内で引き続き、12 か月以上営業していることが確認できる書類は次頁のとおりです。

法人の場合

次の①②の両方を用意してください。

- ①「法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書または履歴事項現在証明書)」(3カ月以内に発行されたもの)
- ② 横浜市で発行された事業年度前期1年分の「法人市民税納税証明書」
(3カ月以内に発行されたもの・領収書は認められません)

個人事業主の場合

次の①②の両方を用意してください。

- ① 開業届、営業許可証、青色申告書等の資格証明書のいずれか
・事業所の住所欄に市内住所が記載されていること
・1年以上の事業継続が認められること
- ② 横浜市で発行された令和6年度の「個人市民税納税証明書(領収書は認められません)」又は「市民税の滞納のない証明の写し」

※上記書類のうち、マイナンバーの記載がある場合は黒塗りしてください。

確認1

書類の受付印(e-Taxの場合は受付番号)があるか確認

書類に受付印がない場合は下記のいずれかの書類を追加提出してください

- (1) 受信通知(受領通知) ※e-Taxによる提出の場合
受信通知の確認方法:「受信通知申告データ確認方法」で検索し、国税電子申告・納税システムのホームページをご確認ください。
- (2) 代表者名・設置場所の住所が確認できる公的書類

確認2

市内の事業所の住所が記載されているか確認

※市内事業所の所在地確認のため、追加書類の提出を求められることがあります。

9 実績報告書の提出

(1)提出期限

令和 8 年 2 月 28 日(土)17 時まで



(2)提出方法

原則、電子申請です。本補助金のウェブページからアクセスしてください。

(<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/eb8a7d11-a54a-41fc-a259-fe43e9cf0902/start>)

・必要事項を入力し、提出書類(PDF または JPEG 等)を添付してください。

【注意事項】

・期限までに不備、不足のない書類等が提出されない場合は、補助金を交付することができません。余裕をもってご提出ください。

・下記(1)は電子申請システムで直接入力してください。

・(2)～(5)については、電子申請システムに添付してください。ただし、(2)は様式をウェブページからダウンロードしてください。

添付書類	チェック
(1) 中小企業デジタル化推進支援補助金実績報告書(第 11 号様式)(申請フォーム入力)	
(2) 収支決算報告書(第 12 号様式)	
(3) 経費の支出を証明する書類(①内訳の分かる領収書または②請求書及び振込明細)の写し ※内訳がわかる書類は、見積書不可。	
(4) 投資内容が確認できる写真(完了場所の写真等)(写真が複数枚でも可) ①補助対象の設備の近景写真 1 種類 (1) 型式等の設備の詳細が確認できる写真 ※複数ある場合は、収支決算の品目番号を記載してください ②補助対象の設備の遠景写真 2 種類 (1) 事務所に設置している様子がわかる写真 (2) 購入した全ての設備等が確認できる写真 ※同じ設備等を複数購入した場合は、それら全てが1枚の写真に収まるように、並べて写真を撮影してください。 ★ソフトウェアを導入する場合 (1) ソフトウェアのアカウント・ライセンス画面の写真 ※ログイン情報など申請者名が入った画面を撮影してください。 (2) 実際に使用している画面の写真 ※実際にソフトウェアを使用している様子のわかる画面(情報の入力画面やデータベース、データの分析画面)などを撮影してください。	
【注意】 ・必ず購入した現物の写真を撮影してください(カタログ写真不可)	
(5) 「交付決定通知書」の写し(横浜市から送付された書類)	
(6) その他市長が必要と認める書類	

10 請求書の提出

- (1) 提出期限
交付額確定通知を受領後、原則 1 週間以内にご提出ください。
- (2) 提出方法
原則、電子申請です。**交付額確定通知書の案内文にある二次元コードを使って、請求書提出フォームにアクセスしてください。**
・必要事項を入力し、提出書類(PDF または JPEG 等)を添付してください。
- (3) 提出書類
次の3つの書類(文字が鮮明に判別できるもの)を、電子申請システムでご提出ください。
 - ①交付請求書
※横浜市電子申請による提出(フォーム入力)の場合、押印は不要です。
ただし、申請者と口座名義人が一致していない場合は押印が必要です。
 - ②「交付額確定通知書」の写し
※横浜市から送付された原本はご自身で保管をしてください。
 - ③口座番号、口座名義人がわかるもの(通帳のコピーなど)

11 注意事項

- (1) 投資内容(物品の購入等)は、交付申請した内容で実施してください。
- (2) 交付申請書の内容に変更があった場合は、速やかに届出を行ってください。ただし、投資内容の変更が認められるためには、次の全てに該当する必要があります。
 - 補助金の交付を受ける前の日までに当該変更を行う場合
 - 投資目的、投資内容等当初の申請書と趣旨が変わらない場合
 - 申請者の責によらない場合又は当該変更が合理的と認められる場合
- (3) 交付申請書に記載された交付申請額を上限として交付予定額を決定しますので、**決定後に補助対象となる事業費の増額はできません。**また、実績報告時に補助金額が下限額20万円を下回った場合は、補助対象外となります。
- (4) 補助金の交付を受けて購入した機器やソフトウェア等は、当該耐用年数を経過するか、もしくは5年間を経過するまで、その処分を行うことはできません。
- (5) 申請書類や通知、領収書等の関係書類は交付決定を受けた日の属する年度末から、**5年間保管しなければなりません。**
- (6) 補助金の交付後に、次のアからオのいずれかに該当し、交付決定が取り消されたときは、補助金の全部又は一部を返還していただきます。
 - ア 補助金の補助対象者の要件に該当しないとき
 - イ 虚偽の申請や報告又は不正の手段により補助金の交付を受けたとき
 - ウ 補助金を交付することが適当でないと認められる事由が発生したとき
 - エ 補助金の交付を受けて購入した機器やソフトウェア等を、購入したときより5年または当該耐用年数のいずれか長い年数を経過する前に処分したとき
 - オ その他法令、条例又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき、又は補助金の返還事由と認められるような不正等の行為があり、市長が特に認めるとき
- (7) 横浜市は、本補助金の交付を受けた者の名称及びその内容を公表する場合があります。
- (8) 横浜市は、補助事業者等に対し、実地調査及びアンケート・ヒアリング調査等を行う場合があります。当該調査・資料の提出等にご協力ください。
- (9) 横浜市は、補助事業者等に対し、デジタル化等の事業に関する広報を行う場合があります。
- (10) デジタル化等の事業に関する取材、セミナー等にご協力ください。

電子申請システムの項目とリンクしています。適宜必要な項目をご覧ください。

(1) 交付申請書

今回の事業を行うきっかけになった生産性向上を図るべき課題について記載してください。

「2 事業内容」

申請者の事業内容を簡潔に記載してください。	電子部品筐体、新幹線車両部品等の精密板金加工
事業における現状の課題（別紙添付可）	近年、作業員の人材確保が難しくなっており、作業員一名あたりが持つ設備台数が増えてきている。そのため、設備の稼働率が下がってきている。しかし、設備の詳細な稼働状況や加工状況が分からず、効率的な製造に向けた改善が進められないことが課題となっている。
事前相談日	令和 7年 6月 18日

「4 投資目的・期待される効果」

※本補助金により取り組むデジタル化について記載してください。

今回申請するデジタル化によって生産性向上が見込まれる、新たな事業の概要 (事業における現状の課題をデジタル化によって解決する取組) (別紙添付可)	(どのような手法により) 1 稼働状況が把握可能なセンサーを導入する 2 生産管理システムを導入する (どのように解決) 1 センサーを導入することで、保有する機械の稼働状況を把握する。 2 センサーで検出した稼働状況と製造状況を生産管理システム導入することで連動させ、全設備の稼働状況を作業者が一目で分かるようにする。	
課題解決のための対策、取組内容定量的な効果の目標 (※数値・数量を必ず記載してください。)	(現状) 【導入直前の月平均の稼働率】 NC旋盤：63%/月 マシニングセンタ1：59%/月 マシニングセンタ2：55%/月 平均：59%/月 【導入前】 1 帳票あたり作業時間：約3分 1日当たりの作業数：100 1日あたりの作業時間：約300分	(デジタル化後) ・全設備の稼働率を現状より10%引き上げる。 ・管理に係る作業時間を1日あたり120分削減する。
期待される効果（生産性向上が見込まれる内容） (別紙添付可)	現在、一番稼働率が低くボトルネックになっている製品の製造ライン（おおよそ40~60%の設備稼働率）において、センサーと生産管理システムを使用して、正確な稼働率と作業状況を把握し、稼働率を引き上げる。同時に生産管理システムにより、管理に係る時間を削減する。	

課題となっている業務が記載した対策、取組によってどのように変わるかを記載してください。

(2) 実績報告書

「3 得られた効果」

やむを得ない理由から、申請時と異なった設備を導入する場合はこちらに理由をご記入ください。

設備導入日 (交付決定日以降)	令和 7年 10月 30日 (交付決定日：令和 7年 7月 30日)	
設備の導入場所 (住所)	横浜市 中区本町 6-50-10	
購入品の変更の有無	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 申請時と購入品・数量に変更なし <input checked="" type="checkbox"/> 軽微な変更あり (やむを得ない事情による、補助対象設備の同等品への変更) <input type="checkbox"/> 申請時と変更あり (やむを得ない理由の場合のみ)	
	(変更理由) 導入を予定していたセンサーが販売終了となったため、同等の機能を有する後継機を購入した。	
得られた効果 (生産性が向上した定量的なデータ) *時間、金額、割合等の数値を記載	(当初) 【導入直前の月平均の稼働率】 NC旋盤：63%/月 マシニングセンタ1：59%/月 マシニングセンタ2：55%/月 平均：59%/月 【導入前】 1帳票あたり作業時間：約3分 1日当たりの作業数：100 1日あたりの作業時間：約300分	(デジタル化後) 【改善後の月平均の稼働率】 NC旋盤：74%/月 マシニングセンタ1：70%/月 マシニングセンタ2：64%/月 平均：69.3%/月 【導入後】 1帳票あたり作業時間：約30秒 1日あたりの作業時間：約50分 ⇒250分/日の短縮 ・稼働率は約10%向上した。その結果、月あたりの製品の製造数も約10%上昇した。 ・生産管理に関する作業について、作業の約7割が自動入力になった。
	デジタル化により、課題となっていた業務がどのように変わったかを詳しく記載してください。	
得られた効果 (生産性が向上した事業の詳細内容) *別紙添付可	センサーと生産管理システムを導入し、〇〇の製造ラインの設備稼働率を確認した。その後、稼働率を上げるため、現場の作業員と共に改善を行った。センサー等の導入直後と改善後の稼働率が向上した。 また、生産管理に関する作業について、PCの手入力で行っていた作業の約7割が自動入力になり、作業時間が短縮した。	
今後の展開等	販売管理システムも構築し、生産管理システムと連携することでさらにデジタル化を進めていきたい。	

本補助金ウェブページ

「横浜市 デジタル化補助金」で検索

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/keieishien/capex/it-iot.html>

お問い合わせ先

【補助金全般についてはこちら】

横浜市経済局ものづくり支援課 デジタル化補助金担当

(電話) 045-671-3490

(メール) ke-iot@city.yokohama.jp

〒231-0005

横浜市中区本町 6-50-10

横浜市役所 31 階

みなとみらい線「馬車道駅」直結
JR・地下鉄「桜木町駅」から徒歩3分

